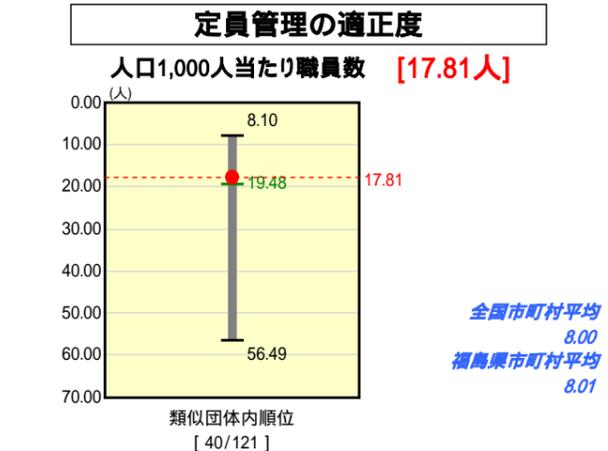
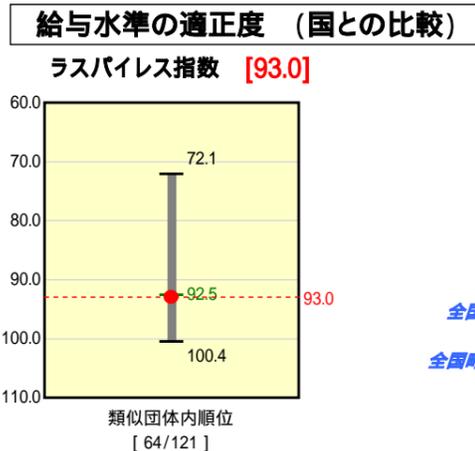
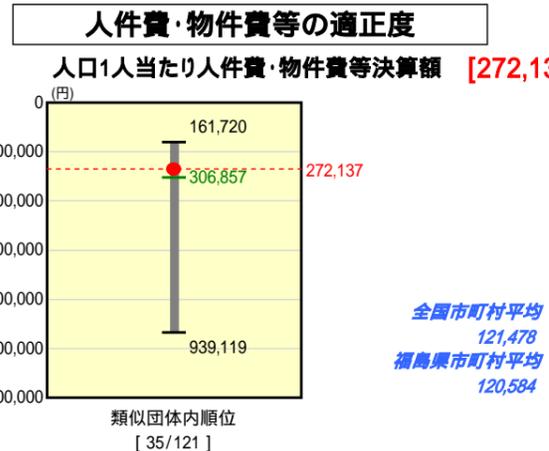
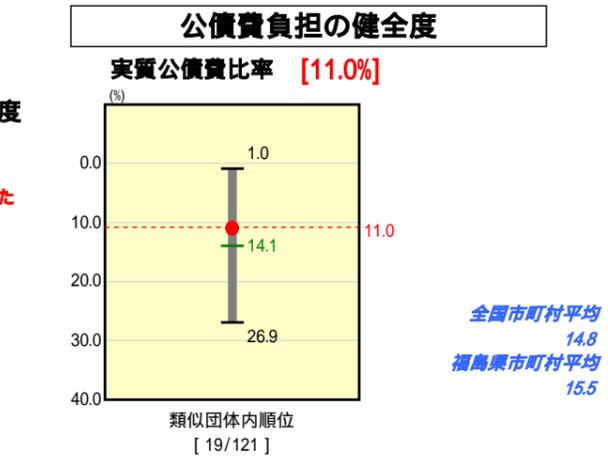
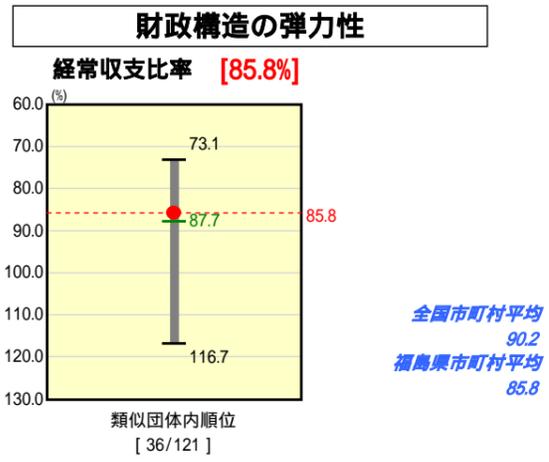
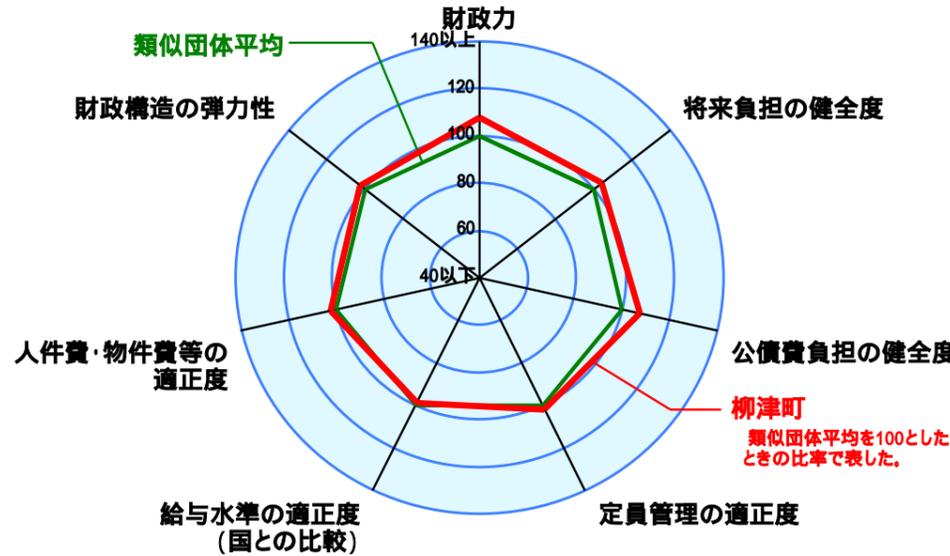
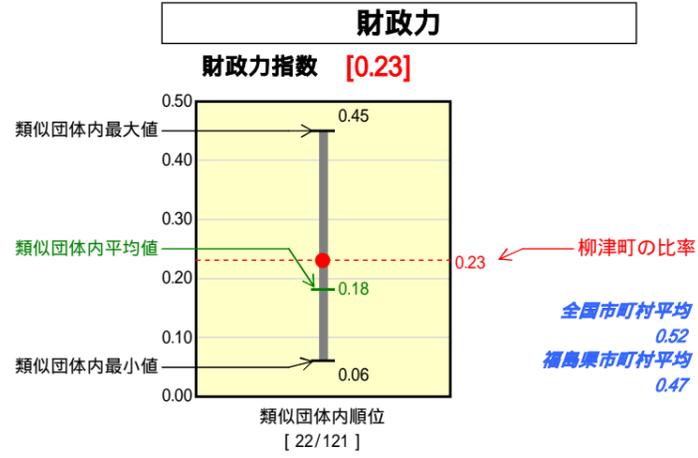


# 市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

## 福島県 柳津町

人口	4,491人	(H18.3.31現在)
面積	176.07	km <sup>2</sup>
歳入総額	4,023,499	千円
歳出総額	3,792,259	千円
実質収支	221,853	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**財政力指数**  
・町民税(個人)では17年度決算58,846千円(前年比 10.6%・7,000千円)であり過去10年間減少を続けており、固定資産税も343,984千円(前年比 6.1%・22,197千円)と、地熱発電所の償却資産の減収が大きく影響している。一方、自主財源確保のため、「町税等滞納整理対策本部」を設置(平成17年)し、担当地区毎の10班体制により滞納データの共有化と定期的・効率的な徴収を実施している。

**経常収支比率**  
・平成16年度からの行財政改革の実施により、業務プロセスの見直しによる物件費の削減(H16比 9.0%)など一定の成果を上げてきた。現在、「行政評価制度導」の導入による行政の透明化と積極的な情報公開を実施し、各種事業の優先順位の明確化を通じ、中長期的な視点に立った公債費の抑制と経常経費の削減を目指している。

**実質公債費比率**  
・平成17年度の実質公債費比率は11.0%であり、起債計画や地方債残及び標準財政規模が普通交付税の減少により縮減することから推計すると、今後5年間は毎年0.4~0.7%の増で推移するものと予想される。今後は、計画的な繰上償還を実施し、町振興計画の見直しと併せて普通建設事業の計画見直し(過疎債・辺地債への転換)を行い、指数の増高を抑制していく。

**人口1人当たり地方債現在高**  
・現時点では全国平均を上回るものの、17年度歳入における地方債の構成比は9.5%と抑制傾向になっている。現在、繰上償還の実施や町財政計画に準拠した新規地方債の発行抑制しているほか、平成23年度まで投資的経費の毎年10%削減などにより、引き続き地方債残高の削減に努めている。

**ラスパイルズ指数**  
・行財政改革に伴う職員の採用が大幅に抑制されたことにより指数の変動が予測されるが、類似団体を基準として水準の適正化に努める。

**人口1,000人当たり職員数(都道府県にあっては人口10万人当たり職員数)**  
・類似団体の平均以下であるが、行財政改革によりさらに職員数の抑制に努める。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額**  
・平成16年度からの行財政改革の実施により経常経費の削減効果が表れており、類似団体平均よりも下回っている。特に、物件費(H16比 9.0%)は成果を上げており、今後は「行政評価制度導」の導入による行政の透明化と積極的な情報公開を実施し、職員数の抑制と経費削減に努めていく。